

## 消費者教育研究校報告書

愛知県立豊橋商業高等学校 鈴木 庸太

### 1 はじめに

本校は明治39年（1906年）創立の歴史ある愛知県立の商業高校で、豊橋市向山町に位置している。卒業生は3万4千人を超え、ITビジネス・会計ビジネス・グローバルビジネスの3学科を擁する共学校であり、資格・検定取得に強みを持ち、部活動も盛んである。進学と就職がほぼ半数ずつという進路構成から、在学中から社会人として必要な実践的知識を身に付けることが重要な教育課題となっている。

校訓「以信為本」は「信用第一」を意味し、この精神のもと、消費者被害に遭わないための知識と判断力の育成を目指し、実践的な教育に取り組んでいる。

2022年4月の民法改正による成年年齢の18歳への引き下げは、高等学校の教育現場に重大な責務を突きつけた。高校3年生という在学中の段階で、生徒は保護者の同意なく自らの意思で「契約」を結ぶ法的権利を手にしたが、これは同時に、これまで未成年者を保護してきた「未成年者取消権」を喪失したことを意味する。一度成立した契約を安易に破棄できない「契約の拘束力」に直面するリスクが劇的に高まったのである。この法改正という背景に対し、従来の教育手法の限界を冷静に分析する必要がある。

### 2 ねらい

これまでの消費者教育は、主に教員による講義や啓発動画の視聴、あるいはパンフレットの配布といった「受動的な学習」が主流であった。こうした手法は用語の断片的な知識を一時的に記憶させる効果はあるものの、生徒がトラブルを「自分事」として捉える「当事者意識の醸成」においては限界がある。

本実践では、愛知県立豊橋商業高等学校 ITビジネス科システム開発コースの特性である「プログラミングスキル」を「当事者意識の醸成」の核として位置づけた。消費者トラブルの仕組みを単に知識として「消費」するのではなく、トラブルを予防・解決するための「システムのアルゴリズム」として客観的に解体し、アプリケーションとして実装するPBLを導入した。この狙いは、情報の信憑性を確かめる力を、論理的思考に基づいた「実務的な知識」として定着させる点にある。以下、成年年齢引き下げ後の社会において生徒を守るための具体的な実践プロセスと、その教育的成果を報告する。

### 3 授業計画

本プログラムは、IT ビジネス科システム開発コース 3 年生（38 名）を対象とし、計 16 時間のカリキュラムとして設計された。単なるプログラミングスキルの習得を目的化せず、開発プロセスそのものを消費者教育の深化に繋げることが本指導計画の戦略的意図である。

実施環境として、クラウド型アプリ開発プラットフォーム「Monaca Education」を採用した。これは環境構築の障壁を取り除き、JavaScript を用いた実務的なコーディングに時間を最大限割くためである。プログラミングという論理構築作業を介在させることで、曖昧な「注意」を明確な「ロジック」へと転換を目指す。

#### PBL 型消費者教育 16 時間カリキュラムの構成

段階	時数	学習内容と教育的意図
1. 知識習得	2 時間	<b>専門的知見のインプットとロールプレイング</b> ： 愛知県消費生活総合センター相談員を招聘。最新の被害事例、契約の法的定義、消費者ホットライン「188」の重要性を専門的視点から学ぶ。被害・加害の両面を演じる疑似体験を通じ、トラブルの核心を見抜く。
2. 企画立案	2 時間	<b>課題定義</b> ：「どの課題を解決するか」を企画書に落とし込む。
3. アプリ実装	10 時間	<b>論理構築とコーディング</b> ： JavaScript を使い、詐欺判定のロジックを if 文などの条件分岐で実装。UI（ユーザーインターフェース）設計を通じ、他者への情報伝達を具体化する。
4. 振り返り	2 時間	<b>成果共有と客観評価</b> ： 成果物のデモンストレーションを実施。事後アンケートにより意識変容を定量的に測定し、学習の成果を内的定着させる。

本実践において特筆すべきは、実装フェーズの前段階で行った「ロールプレイング」との相乗効果である。生徒たちはロールプレイングを通じて、詐欺師が用いる心理的な揺さぶりや「絶対に儲かる」等と信じてはいけない「キーワード」を体験した。この体験が、プログラミングにおける「特定の単語が含まれている場合に警告を発動させる」といった判定ロジックの実装へとつながった。



【講義の様子】

講義・ロールプレイングを事前学習として実施

#### 4 生徒の感想

本プログラムを通じて、生徒は「情報の受け手」という受動的な立場から、社会課題の解決策を提示する「開発者（提供者）」へと意識を昇華させた。この質的な変容を、生徒の記述コメントから分析する。

##### A 講義での気づき：専門的インプットの衝撃

外部講師による講義は、生徒が抱いていた「自分は騙されない」という根拠なき樂觀を払拭させた。

- 「自分が詐欺にあわないと思っていたが、講義を受けて気を付けたいと思った。」
- 「被害にあった時はすぐに相談することが大事。困ったときは188に電話する。」
- 「安いには安い理由がある。欲しい服が安かった時に『うれしい』だけで終わらない視点を持てた。」

これらの発言は、公的な救済制度を具体的な防衛手段として位置づけ、安さの裏にある構造的リスクを認識したことを示している。

##### B 開発者視点の獲得：プログラミングによる構造理解

if文などの条件分岐を用いたロジック構築は、トラブルの仕組みを「客観的に解体」する過程として機能した。

- 「条件分岐（if文）を用いて構造を論理的に理解できた。どの段階で引き返すべきかが明確になった。」
- 「高齢者が使いやすいUIにするため、ユニバーサルデザインの視点から文字を大きくシンプルにする工夫をした。」
- 「特定の文言を検知するロジックを組むことで、詐欺のパターンを客観的に捉え直すことができた。」

プログラミングという論理的思考を通して、感情的な煽りを「処理すべきデータ」として冷静に分析する視点を獲得することができた。

##### C 行動変容：当事者意識の内的定着

学習の成果は、一時的な知識の記憶に留まらず、具体的な生活指針へと結びついている。

- 「契約するときに、企業の住所や名前、電話番号が正しく記載されているか確認したい。」
- 「簡単に儲かるはずはないという批判的な視点が、日常の広告に対しても働くようになった。」
- 「自分一人で判断せず、周りの人に相談することを習慣化したい。」

特に、企業の登録情報を確認するという「確認習慣」への言及は、情報リテラシーが実生活における具体的な行動へとつながった。

## 5 成果

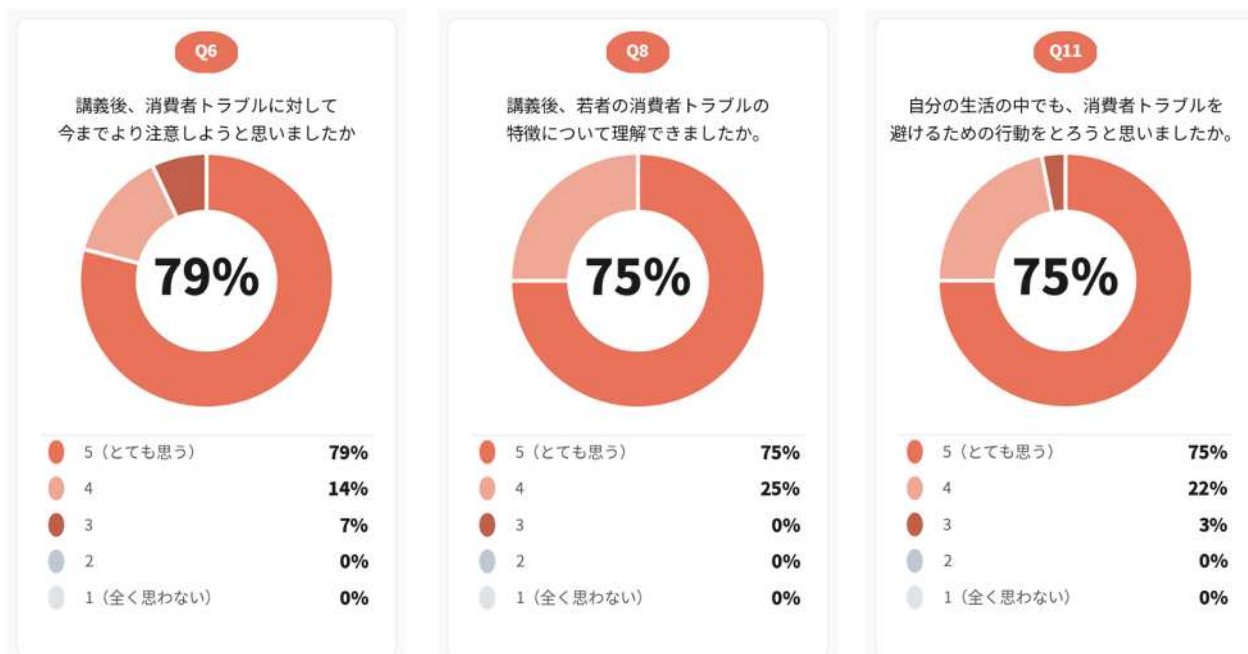
本プログラムの有効性は、事後アンケートの数値結果によって客観的に裏付けられている。

### 主要データの引用と評価

事後アンケートにおいて、以下の高い評価が得られた（5段階評価の平均値）。

- 注意意識（Q6）： 4.69（Top2 比率 93.8%）
- 確認意向（Q8）： 4.75（Top2 比率 100%）
- 行動意志（Q11）： 4.72（Top2 比率 96.9%）

ほぼ全員の生徒が「契約内容を確認する」「注意深く行動する」という強い意志を示しており、開発プロセスを経て消費者としての強い「自己効力感」を獲得したことが読み取れる。

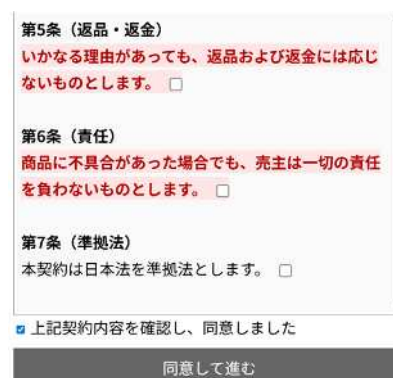


※ 5段階で回答。数値が高いほど、理解できた、思った。

生徒が実装したソリューションは、単なる技術演習の枠を超え、社会実装を視野に入れた実効性を備えている。

### 成果物の事例紹介

- 『**サクラを咲かせない**』： 運営側が雇ったサクラ特有の煽り文言を、多層的な文字列一致判定（if 文のネスト）によって検知・警告する。
- 『**詐欺チェッカー**』： 通販サイト利用前に、特定商取引法に基づく表記の有無をリスト形式で確認させる UI。検索性と視認性を重視し、ユーザーの「立ち止まり」を誘導する。
- 『**消費者問題クイズ**』： 国民生活センターの事例をデータベース化。クイズ形式で知識を定着させ、若年層が陥りやすいトラブルへの「心理的免疫」を付与する。
- 『**疑似詐欺体験アプリ**』： 安全な環境下で詐欺のプロセスをシミュレーションさせ、騙される瞬間のロジックを体感させる。



🚨 法律に抵触する恐れのある「非常に危険な条件」を見逃しています。赤い箇所を確認してください。  
※ これは授業用デモです。実際の契約には使用できません。

#### 【疑似詐欺体験アプリ】

規約などで、不当な文章を見つけるアプリ

これらの成果物は、中学生の体験入学における教材活用や、下級生へのピア・エデュケーションへと展開する。単に詐欺を防ぐだけでなく、「公正な社会の形成者」として情報を発信する側に回る経験は、生徒の職業倫理とシチズンシップを伸ばすことができる。自らの技術が社会に貢献しているという実感を得られるようにしていきたい。

## 6 おわりに

本実践を通じ、成年年齢引き下げ後の厳しい社会において生徒を守るための知識を習得できた。

プログラミングという論理的なアプローチは、生徒たちに消費者トラブルを「予測・制御可能な課題」へと再構成させることができた。if 文の分岐一つひとつを確認する作業は、実生活における「契約書の一行、産地の一表記を確認する」という慎重な行動へと直結する。

商業教育には、古くから「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」という精神がある。現代のデジタル社会においてこの精神を具現化するためには、情報の表面だけでなく、その裏側にあるサプライチェーンやアルゴリズムの「仕組み」を洞察するリテラシーが不可欠である。本校の生徒たちが、情報の真偽を冷静に確かめる批判的思考を持ち続け、公正で持続可能な社会の形成者として、変化の激しい時代をしなやかに歩み続けることを確信し、今後も継続していきたい。